

これから先の日本を支えることと みなさんが大学で学ぶこと

柳原 光芳 教授 (名古屋大学)

1. みなさんと日本経済

現在の日本は、グローバル化の中で、世界の国々とさまざまな形で広く、また深く関わり合っています。例えば他の国と生産量やその質などを競うなどの競争関係や、生産を行うために他の国に資源の提供を求めるなどの協調関係など、様々な形があります。そのような中、日本は今まで以上に、より効率的に付加価値を生み出していく必要に迫られています。

そこで、みなさんにとり特に重要なものは、「主体性」と「創造力」です。これらと日本が付加価値を生み出すことがどのような関係にあるのか、少しわかりにくいでしょう。これを考えるため、まず近年の日本の生み出してきた付加価値の大きさを概観し、それとみなさんの「主体性」と「創造力」との関わりについてお話しします。次にこの「主体性」と「創造力」がどのような場所で培われるのかについてお話しし、みなさんがこれから大学で生活をされて

いくときのヒントを提示したいと思います。

2. 日本のGDPの推移

付加価値とは字の通り、新たに生み出された価値のことです。例えば、リングを1個100円で仕入れ、それをもとに1杯300円のジュースを作って売ったとすると、付加価値は200円です。この付加価値について、日本の1年間の総額を求めたものが日本の国内総生産(GDP)です。また、ジュースが買われて飲まれるというように、GDPは生み出されたものであると同時に、何らかの形で使われるものでもあります。

図1には、3つのグラフが書かれています。その中、棒グラフは1994年(平成5年)から2014年(平成26年)までの日本のGDP(名目)を表しています。左軸から、この20年間、その水準が470兆円から530兆円の間でほぼ変わっていないことがわかります。つまり、日本で生み出されてきた付加価値の大きさは、

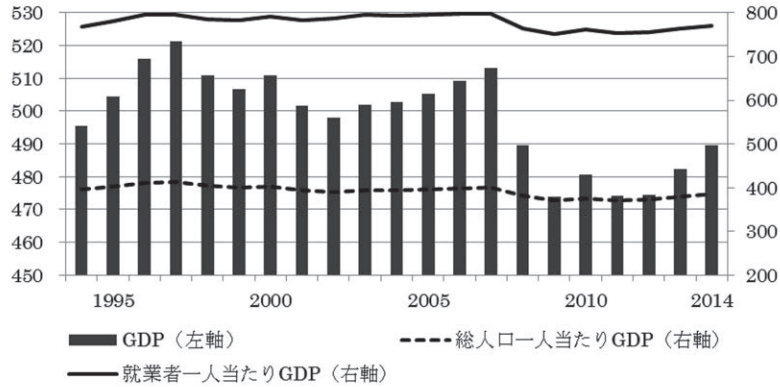
「全体」として、ほとんど変わっていません。

3. 日本の人口の推移

ただ、このGDPがほとんど変わっていないという事実には、注意が必要です。そこで、図2の人口のグラフを見てください。棒グラフの長さは日本の総人口を表し、これ自体は、1994年から2014年まででは大きな変化は見られません。

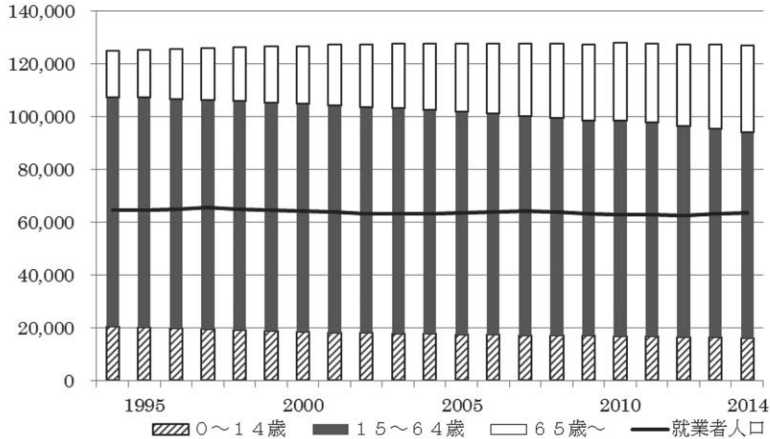
これに対し、それぞれの棒につけられている3つの色、特に上の白色、真ん中の黒色は大きく変化しています。これらはそれぞれ65歳以上、15歳から64歳までの人口を表しています。65歳以上のいわゆる老年人口は増加し続けているのに対し、15歳から65歳までの、働ける、そして付加価値を生み出せることができる年齢層の生産年齢人口は、1994年から2014年までほぼ一貫して減少しています。また、図中に実線で描かれている、実際に働いている就業者数はこれまでほぼ一定です。しかし、生産年齢

図1：GDPの推移



(単位) 左軸：兆円，右軸：百万円。(資料) 内閣府「国民経済計算」・総務省統計局「人口推計」および「労働力調査」

図2：人口の推移



(単位) 1,000人，(資料) 総務省統計局「人口推計」および「労働力調査」

人口の減少を考えると、今後は就業者数も減少する方向に向かうと考えられます。

4. GDPと人口から何がわかるか？

先のGDPの話と合わせて考えます。GDPが変化せず、就業者数も変化していないということは、一人の就業者が生み出す付加価値も一定であることを意味します。逆に、老年人口の増加は、その付加価値が消費される形で使用される割合が大きくなることを意味します。

それを再度、図1から確認します。破線は、総人口で見た一人あたりGDPを表しています。この値はこの20年間、約400万円の水準で変わらないように見えますが、年平均で0.12%減少しています。一方、実線は就業者一人あたりGDPを表しています。これは750から800万円の間多少の動きはあるものの、年平均で0.03%と、わずかに増加しています。つまり、就業者一人あたりでわずかながらも多くの付加価値を生むようになってきているのです。

5. GDPと人口から何がわかるか？

このように、これまでは就業者数が一定であったことから、GDPもほぼ一定でした。しかし、今後見込まれる就業者数の減少により、GDPが減少局面を迎えるかもしれません。そのような中、GDPの水準を維持するにはどうすればいいでしょうか？さらには、その水準を上昇させることは、どうすれば可能でしょうか？

この1つの答えは、就業者一人あたりのGDPをこれまで以上に高めることです。つまり、教育によって働き手の生産能力を高めるのです。そのための具体的な方法を考えてみます。

6. 教育の方向

文部科学省は、平成25年に第2期教育振興基本計画を策定しています。これは平成29年までの5年間の、日本の教育振興に関する施策を推進するための計画であり、日本の教育の大きな方向を決めるものです。

その中には4つの基本的方向性が示されています。その1つが、社会を生き抜く力の養成です。激しい社会の動きの中で、自分で学び、考える力を養うことで、生き抜く力を獲得していくというものです。つまり、社会の中で主体的に行動できるようにすることが求められています。もう1つは新しい価値を生み出す人材の養成です。そこで必要となるのは、今までにない考え方・ものの見方のできる、あるいは新しいものを生み出せる「創造力」です。

7. 「主体性」と「創造力」

これらの「主体性」と「創造力」がなぜみなさんにとって必要なのでしょう？それは、簡単に言えば、みなさんにはこれまでの世代以上にがんばってもらわないといけないからです。つまり、労働力人口一人あたりのGDPをより高めて、今後の労働力人口の減少によるGDPの減少を食い止める、あるいは逆に増加させる必要があるためです。

それには、今までは大きく異なる生産のあり方、取引のあり方、あるいはもっと広くいえば経済・社会のあり方が必要となります。もちろん、今までの日本におけるさまざまな「あり方」を否定しているわけではありません。しかし、外からはグローバル化の大きな波が押し寄せ、内には未曾有の少子高齢社会が到来しつつある現在の日本では、これまでの「あり方」のままであることには限界があると考えられます。

8. なぜ大学で学ぶか？

これらの「主体性」と「創造力」を、みなさんはどのように獲得していけばいいのでしょうか？

教育学あるいは教育の経済学と言われる学問分野においては、学生が獲得する教育の成果（例えば成績など）は、教育環境、親の所得や学生自身の努力などに加えて、「周囲にいる人たち」の力も影響するとされています。よく言われるのは、自分の学校の、自分が所属するクラスの友達です。例えば、平均的に高い水準の成果をあげているクラスにいと、自分の成果もより高いものとなるということです。またこれには、もう少し対象を広げて、同学年の人たち、あるいは上級生、下級生の人たちまで含まれる場合もあります。これらは「同僚効果 (peer effect)」と呼ばれます。

9. みなさんと「関学」

成果をよりよいものとする、あるいは自分の能力を高めるのに、自分だけで行うには限界が

あります。ある程度の段階に至るまでは、さまざまな人たちの力を借りた方がよい場合が多いです。先生の力を借り、自分の友人・先輩の刺激を受け、それにより自らの能力を高めることができます。それにより、新しい時代を作るのに必要となる「主体性」と「創造力」が培われていきます。

実は、みなさんが関西学院大学に入ってからるときにも、この同僚効果をきつと期待しているはずで、「関学で学ぶ」ということは、実は「関学の先生に学び」、「関学の友人から学ぶ」ということであり、そこに自分をより高めてくれる出会いを強く期待していることだと思います。

大学での4年間は長いようで短いものです。その貴重な4年間を、みなさんの「周囲にいる人たち」と共に過ごす中で、新しい時代を作る「主体性」と「創造力」を培ってってください。

- 1 斜線は14歳以下の人口です。
- 2 付加価値は現在の消費として以外にも、将来の消費のためにも使われます。これは投資と言われます。
- 3 ここで紹介した2つ以外に、「学びのセーフティネットの構築」と「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」があります。
- 4 より正確には、「未来への飛躍を実現する人材の養成」です。